



一般社団法人
タウンスペース WAKWAK
2025 年度 事業報告

「ひとりぼっちのいないまちをつくる」（社会的包摂の実現）をめざして以下のとおり事業を行いました。

2025年度は富田エリア事業において、高槻市による富寿栄住宅の全面建替えや今後、公的機関の再配置などのハード面の再構築の流れに連動する動きとして、「未来にわたり住み続けたいまち高槻富田地区コミュニティ再生事業」を立ち上げました。

また、2021年度に着手をはじめた市域全域を対象とした広域事業において市域全域のネットワーク機能の充実化や小中学校区を単位とした小地域ネットワークの構築、企業との連携による市内子ども支援団体への食支援の継続実施および高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業（厚労省支援対象児童等見守り強化事業）の5か年目となる事業、また、新たに大阪北部北摂エリアを対象とした緊急食支援の取組も実施しました。

これらの事業を通して自治会や老人会などの地縁組織、子ども支援団体をはじめ多様なNPOや学校、大学、企業、医療関係、宗教関係等の分野を超えた多セクター共創による支援の仕組みを構築し、かつ高槻市との事業等とも連動させる中で民と民、官と民の連携の仕組みを構築しました。

また、これらの取り組みは、独立行政法人福祉医療機構（WAM）から高い評価をいただき、取り組みは日本テレビ「24時間テレビ」や「ZIP！」などでも放映され全国に発信しました。

I. 法人運営事業

1) 会員拡大

各種事業の場や広報活動を通じ、本法人の目的に賛同しともに活動を進めようとする正会員および賛助会員について以下の通りの会員数となりました。

	会員数	口数	前年度会員数	口数
正会員（団体）	6	10	6	10
〃（個人）	12	12	10	10
賛助会員（団体）	8	12	7	7
〃（個人）	65	281	63	229
合計	91名	315口	86名	256口

※法人格のない団体について個人として規定していましたが任意団体も団体と規定変更しました。

2) 理事会、社員総会および企画運営スタッフ会議の開催

①理事会の開催

日時	場所	議案
第1回理事会 5月27日（火）	対面（富田ふれあい文化センター）およびオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式	<報告案件> 第1号議案 2024年度事業報告承認について 第2号議案 2024年度会計決算承認について 第3号議案 2024年度監事監査報告承認について

		第4号議案 2025年度改定予算・事業計画について 第5号議案 代表理事・副代表理事・業務執行理事の報酬について 第6号議案 事務局次長選任について
第2回理事会 10月30日（木）	対面（富田ふれあい文化センター）およびオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式	<報告案件> 第1号議案 2025年度上半期事業中間報告について 第2号議案 2025年度上半期中間決算報告について 第3号議案 法人スタッフの最賃変更について 第4号議案 職員の給与等に関する規定の改定について 第5号議案 パートタイム労働者の給与等に関する規程の改定について 第6号議案 通勤手当の新設について
第3回理事会 3月27日（金）	対面（富田ふれあい文化センター研修室）およびオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式	<報告案件> 第1号議案 2026年度事業計画案について 第2号議案 2026年度予算案について <議決案件> 第1号議案 決算理事会・社員総会の日程について

②社員総会の開催

日時	場所	議案
第1回 社員総会 5月27日（火）	対面（WAKWAK事務所）およびオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式	<報告案件> 第1号議案 2024年度事業報告承認について 第2号議案 2025年度改定予算・事業計画承認について <議決案件> 第1号議案 2024年度決算書類等承認について 第2号議案 2024年度監事監査報告承認について 第3号議案 副代表理事および業務執行理事の報酬について
第2回 社員総会 3月27日（金）	対面（富田ふれあい文化センター研修室）およびオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式	第1号議案 2026年度事業計画案について 第2号議案 2026年度予算案について

③企画運営スタッフ会議の開催

2025年度は理事・社員・運営スタッフ含め28名のメンバーでスタッフ会議を計3回、対面およびオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式で開催しました。

- ① 5月27日 ②10月30日 ③3月27日

3) 情報発信活動

①情報誌「WAKWAK通信」の発行

情報誌「WAKWAK通信」を計3回（第41号・42号・43号）発行しました。

	内容	発行部数
41号	(5月号) <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な未来を見据えて ・ 特集 富田エリア、市域エリア事業の方向性と重点課題 ・ スミセイ子育て支援表彰「内閣府特命担当大臣賞受賞」！！ ・ 富寿栄住宅新春交流会開催しました ・ 富寿栄老人会ふれあい喫茶開催 ・ 子ども家庭庁支援対象児童等見守り強化事業セミナー登壇 ・ 「地域から広がる第三の居場所—ひとりぼっちのいないまちをつくる」講演会を開催 ・ 企業連携（ご支援・ご寄付）のご報告 	各1000部
42号	(10月号) <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国課題の一助となるために ・ 特集 24時間テレビ取材受け入れ・放映について ・ 伝承 富田富寿栄盆踊り大会 2025 を開催しました ・ 日韓子ども食堂運営チーム視察&日韓子ども食堂フォーラム ・ ボーダレスアート展 2025 を 12 月に開催します ・ グッドネーバーズ・ジャパン休眠預金事業の活用について (官民連携のもと必要な家庭に食支援を届ける取り組み) 	
43号	(1月号) <ul style="list-style-type: none"> ・ 広がる格差 見えてきた支援 ・ 特集 グッドネーバーズ・ジャパン休眠預金活動事業のご報告 ・ 高槻市内活動団体を通じて活動体験を届ける ・ 浄土真宗本願寺派「ほっとけ米プロジェクトよりお米のご寄付をいただきました ・ 官民連携団地再生まちづくりプロジェクトが発足しました ・ わくわくワールド（第3回）を開催しました 	

② インターネットを活用した発信

「タウンスペースWAKWAK」のHPをリニューアルし（URL：<https://ts-wakwak.com/>）充実させたほか「タウンスペースWAKWAK」FacebookやInstagramページの更新にも努め、日々の活動を常に発信するなど広く情報発信に努めました。

4) 受賞歴等

①WAM（独立行政法人福祉医療機構）優秀事例選定

2023～2024年度、WAM（社会福祉振興助成）として採択された「安心して暮らせるための切れ間ない支援を多セクター共創で生み出す事業」について、外部有識者・評価委員会から助成123団体中、非常に高く評価できる水準のS評価4団体の一つとして選ばれました。講評では「社会的企業という側面をもって、NPO的にテーマ型コミュニティ構築を目指しながら、地域の強みである地縁型コミュニティをうまく融合させることに成功しているのは高く評価できる」「住民主体の姿勢が貫かれ、担い手が育っており、様々な社会資源とつながっている点も評価でき、多地域のモデルとなる」との総合所見をいただきました。

5) 経営・財務管理

2025年度についても、持続的な活動を担保していくための経営計画と適切な財務管理を行うと共に、社会貢献事業を安定的に支えていくため、一昨年度にファンドレイジング部門の創設と担当者の位置づけ、戦略策定を行い、今期それらの実施を進めました。寄付メニューの充実化やインターネットによる寄付の仕組みのリニューアル、多様な財源のあり方に対する検討など財源の確保に取り組みました。また、関係のみなさまからご支援や応援をいただきました。

○2012年度決算（法人設立時）	7,973,202円
○2017年度決算	13,870,719円
○2018年度決算	17,202,945円
○2021年度決算	28,628,989円
○2022年度決算	37,123,145円
○2024年度決算（前年度）	35,517,038円
○2025年度決算（今年度）	50,705,413円（剰余金1,370,429円/繰越金 20,556,589円）

6) 各種規程の制定について

休眠預金を活用した事業の採択に伴い、休眠預金等活用法指定団体である一般財団法人「日本民間公益活動連携機構（JANPIA）」の定める各種規程を制定（2020年3月理事会・社員総会議決）し、法人ホームページに掲載するなど、情報公開を図るとともに透明性の確保に努めました。

（以下、整備している規程類）

- ・社員総会運営規程・理事会構成規程・理事会運営規程・役員報酬および費用規程・特定個人情報保護規程
- ・情報公開規程・文書管理規程・経理規程・倫理規定・コンプライアンス規程・リスク管理規程・公益通報者保護に関する規程・内部通報規程・理事の職務権限規程・監事監査規程・利益相反防止のための自己申告等に関する規程・事務局規程・人件費水準

7) 中期計画（2023-2025）の実施

当法人および地域支援全体の方向性を明確化しかつ多岐にわたるステークホルダー（関係者）と共有するため多様な関係機関との協議を経て昨年度「中期計画（2023-2025）」を策定。それら中期計画の方針と情勢変化等を踏まえた2025年度の重点課題を明確にし組織・事業運営を行いました。

II. 調査研究事業

富田エリア事業、市域広域事業等の実践を通じて得られた知見を他地域（全国）の課題解決に広く活かすべく論文執筆・投稿等を通じて発信しました。

1) 書籍への寄稿

以下の書籍へ一般社団法人の立場から寄稿しました。

- ①書籍『プラットフォームとしての学校の実践-多職種・多機関連携のマネジメントと教員の役割』

- ・著書：柏木智子、百合田真樹人、後藤武俊、片山紀子編著
- ・寄稿：岡本工介（第14章を担当）
- ・本の紹介：子どもの貧困対策として提唱されたプラットフォームとしての学校では、子どもたちの抱える困難や問題に対して、多職種・多機関で連携し、チームとして対応することが求められている。本書は、学校管理職、ミドルリーダー、養護教諭、特別支援学校リーディングスタッフ、学校事務職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー、児童相談所、一般社団法人の実践事例をもとに、教員の役割・専門性を生かしたマネジメントのあり方を考える。
- ・出版社：ミネルヴァ書房

2) 論文の執筆

①関西大学人権問題研究室 紀要論文への寄稿

当法人事務局長が委嘱研究員として所属する関西大学人権問題研究室の紀要論文において市域広域事業の取り組みをまとめ投稿しました。

	投稿誌名	タイトル	内容
1	「関西大学人権問題研究室」紀要 89号	『多機関協働による子ども第三の居場所創出のためのアクションリサーチ:大阪府高槻市富田地区における取組みから』	富田地区における子ども第三の居場所事業について近年の子ども家庭庁の動きや行政、学校等との多機関協働の必要性とその具体的な実践について実践報告論文としてまとめました。
2	「関西大学人権問題研究室」紀要 90号	『マイノリティ地域における社会的包摂型まちづくり移行への歴史的様相—被差別部落を含む4地区の実践事例研究—』	大阪府内において新自由主義化の影響を受けながらも先進的なまちづくりを行う4事例(西成地区、住吉地区、北芝地区、富田地区)について実践事例研究をまとめました。
3	「関西大学人権問題研究室」紀要 91号	『社会的企業におけるひとり親家庭等への緊急支援創出のためのアクションリサーチ—タウンスペース WAKWAK における緊急支援の取組から—』	高槻市内における官民連携によるひとり親等社会的不利を抱える家庭への緊急食支援等の取り組みを実践報告論文としてまとめました。

②日本地域福祉学会『地域福祉実践研究』寄稿

日本地域福祉学会が行う「地域福祉優秀実践賞」の受賞に際して、地域福祉優秀実践賞受賞団体報告「高槻市における官民連携による包摂型地域づくりに対応した先駆的実践」を寄稿しました。

3) 共同研究・研究会・科研プロジェクト等への参加

①大阪大学との共創知を生み出す取り組み

富田地区および市域広域の実践および研究を深めるべく2019年にOOS協定を締結した大阪大学とコミュニティ再生事業や市域広域事業等に取り組み、その実践を報告書にまとめるなど共同研究を行いました。

※OOS(大阪大学オムニサイト)とは:「共創知」を生み出す場をテーマに産官社学連携により、共生社会を創造していくための新たな仕組のこと。

4) 研究者による事業評価

学識者として関わる大学の研究者による事業評価会議を以下のとおり実施し事業の評価及び社会的意義について検討、その結果を論文等にまとめ知見として発信しました。

- ・日時：2026年3月9日（月）午後2時半～4時半
- ・オンライン ZOOM
- ・内容：当法人の事業の評価
- ・メンバー：学識者 志水宏吉さん（武庫川女子大学教授）、高田一宏さん（大阪大学教授）、若槻健さん（関西大学教授）、内田龍史さん（関西大学教授）、相楽典子さん（平安女学院大学准教授）、今井貴代子さん（大阪大学 SSI 特任助教）/当法人事務局スタッフ7名

5) その他

富田地区、市域広域事業の研究を深めるべく大阪大学や近隣の大学の研究者や大学院生を富田地区の学校等へつなぐとともに協働実践・研究を行いました。

Ⅲ. 協働交流事業

1) 市域全域包摂のネットワーク構築事業

これまで当法人では富田地区（四中校区）を対象に「ただいま～と言える子どもの居場所づくり」事業を立ち上げ、地域、学校、行政、企業、大学との連携のもと社会的不利を抱える子どもをはじめ校区に住む誰もが参加できる居場所づくりと家庭の包括支援を目指してきました。

2021年度これらの実績を踏まえ富田地区が長年培ってきた社会的不利を抱える子どもたちや住民の支援のノウハウを市域全域へと広げ市域に民と民、官と民の連携による包摂のネットワークを構築することに着手しました。2025年度は、市域全域のネットワークのさらなる発展および市域にある子ども食堂等さまざまな団体と協働し食支援や体験の機会の創出に取り組みました。

① 高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業（厚労省事業 支援対象児童等見守り強化事業）

高槻市が「支援対象児童等見守り強化事業」（厚労省）として行った「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」を2021年度以降、毎年受託し、2025年度は以下の事業を行いました。

ア. 業務の概要や実施体制

- ・業務内容：未就園児等（保育所・幼稚園等に通っていない原則2歳児から就学前の子ども）のいる家庭等を訪問し状況の把握や学習及び生活支援等を通じた子どもの見守りを実施する。
- ・実施期間：2025年7月1日から2026年2月28日まで
- ・実施体制：事業管理者・訪問員として専門職（保育士、社会福祉士等）を配置
- ・担い手の発掘と育成：実施にあたり長年市立の保育所に従事してきた所長や副所長経験者などのベテラン保育士や市の社会教育委員、市民活動を担ってきたメンバー7名をメンターとして迎え、市内全域から子育て層（保育士等）の人材を発掘し総勢25名でアウトリーチ（家庭訪問）を実施しました。
- ・対象家庭491件（5歳児19件 4歳児18件 3歳児62件 2歳児392件）
2歳児のうち訪問希望家庭94件（実際に訪問した家庭83件）

○訪問対象家庭数 192件（2歳児希望家庭+3～5歳児）

○保護者面会家庭 115件（延訪問回数215件）

イ. 相談件数の種類と各件数

※個人情報保護のため詳細についての記載は省略

相談の種類	主な内容	件数
基本的な生活習慣の習得支援や学習および生活支援について	具体的には児童の発達や障がい、トイレトレーニングの方法など子どもの成長における悩み事への対応や保護者にとっての相談相手やその機関、協力者やサポート体制の有無など。	10件
地域の様々な支援事業へのつなぎ	「つどいの広場」やホームスタートへのつなぎや訪問員による伴走支援、「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」との連携による「市内子ども食堂等の居場所の一覧マップ」の配布や紹介、食材支援パックの配布など。	50件
訪問後支援について	保護者が家庭内で孤立していた状況から訪問員が傾聴すると思わず涙を流され子育ての悩みなどの話をされるなどしたことから、そのような様子から訪問後支援につながった事例があった。 また、訪問の時点では、支援を希望されても、実際に訪問の約束をする際には、必要ないとなるケースも数件あった。	1件

ウ. 訪問員研修の実施

日付	研修名	参加人数
7月3日（木）	従事者の顔合わせ・事業概要の共有 講師：タウンスペース WAKWAK 事務局長 岡本工介	19名
7月3日（木）	本市における子育て支援施策の状況について 講師：高槻市子育て支援課 國廣奈穂子氏	20名
7月7日（月）	発達についての道筋 講師：北摂総合病院（小児科・心身症外来）臨床心理士 長澤華奈	14名
7月7日（月）	絵本について・絵本の共有 講師：元高槻市立保育所所長・副所長 甲斐田美智子氏・磯部恵子氏	16名
7月17日（木）	発達がゆっくりな子の親支援を考える（ロールプレイを通して） 講師：高槻市療育園 臨床心理士・発達臨床心理士 根元佳子氏	20名
7月17日（木）	子育て世帯を訪問するときの留意点 講師：高槻市子ども保健課 保健師 安藤 奈緒氏	18名
3月6日（金）	ふりかえり研修（事業総括） 講師：タウンスペース WAKWAK 副代表理事 岡井寿美代	19名

エ. 個人情報の保護について

個人情報保護にかかる研修の実施状況

日付	研修名	参加人数
7月17日（木）	マニュアルの共有・訪問の際に気をつけること 講師：元高槻市立保育所所長・副所長 甲斐田美智子・磯部恵子氏	19名

その他特記事項：欠席者については動画配信にて研修内容の共有を徹底。なお、上記の参加人数は当日の参加者の人数であり、動画配信は含んでいない。

② 高槻市域全域を対象とした民と民、官と民の連携による包摂ネットワークづくり

2021年度、認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえが資金分配団体として行った「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」の財源をもとに構築した高槻市域における地域の居場所の民・民連携、行政との官・民連携による包摂のネットワークの取組を発展・充実化させるため2025年度は「大阪府福祉基金地域福祉推進助成金」施策推進公募型事業「テーマⅣ：地域における子ども食堂支援機関ネットワークモデル事業」を活用し以下の事業を実施しました。

ア. 事業名および事業の概要

- ・事業名：「誰も取りこぼさない」、官民連携による子ども食堂等支援機関ネットワークを市町村域で推進し大阪府域全体に普及する事業
- ・事業概要：高槻市域（中核市、人口約35万単位）を拠点に市町村単位による子ども食堂等の支援ネットワークを民と民、官と民の協働でさらなる支援の重層化の仕組みを推進しつつ、かつそこで創られた仕組みをモデル化、実践から得られるノウハウや知見を実践分野、学術分野を含め広く大阪府域全域に普及、全国にも発信していくことを目的とする。

イ. 地域から広がる第三の居場所ネットワークの開催

2021年11月20日（土）にアクションネットワークを発足、回を重ねながら名称や方向性等を決め、通算で21回会を開催しました。ネットワークは2026年3月31日時点で96団体、168名を得ることができました。また、分野も地域の諸団体や支援団体をはじめ学校、大学、企業、宗教関係、医療関係に至るまで分野を超えた包括的なネットワークを築くことができました。

i. (アクションネットワーク参加者の内訳)

※2026年3月31日時点

セクター分類	団体数（団体）	参加人数（名）
市民活動団体	55	99
企業	8	14
大学・学校	6	20
宗教関係	4	6
医療関係	5	8
個人	18	21（うちオブザーバー5）
合計	96団体	168名

ii. ネットワークの趣旨、機能、方向性等

名称：「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」	
趣旨	高槻市内において子ども分野をはじめ多様な活動を行う団体、企業、大学、学校、行政、個人等の関係者が一同に会し、顔を合わせ、情報交流をする中でゆるやかなネットワークを築く。
会の3つの機能	①ネットワーク間の顔がつながる ②情報交流と助け合い ③支援構築に向けたアクション
会の方向性	①「民」（民間だからできるアクションを進めながら将来的には「官庁」（行政ほか）とも

	協働する。 ②コロナ禍、緊急性の高い社会的不利層への支援からはじめ様々な層へ広げる。 ③子ども分野からはじめ障がい、高齢、外国人支援分野等へ広げる。(包括的な支援)
具体的な動き	①団体さん同士それぞれの動き ヒト・モノの交流や協働等 ②事務局主導の支援構築の実践

iii. 地域から広がる第三の居場所アクションネットワークの開催

	日時	場所 形式	参加者数	内容
第 18 回	4 月 12 日 (土) 10 時～12 時	ZOOM	19 名	ネットワーク団体さんそれぞれの動き これまでの取組と 2025 年度の方向性
第 19 回	7 月 12 日 (土) 10 時～12 時	ZOOM	16 名	ネットワーク団体さんそれぞれの動き 事務局による支援構築の動き
第 20 回	11 月 8 日 (土) 10 時～12 時	ZOOM	16 名	ネットワーク団体さんそれぞれの動き 事務局による支援構築の動き
第 21 回	2 月 14 日 (土) 10 時～12 時	ZOOM	30 名	ネットワーク団体さんそれぞれの動き 高槻市の子ども計画について

ウ. 校区包括支援ネットワークの構築

富田エリアにおいて行ってきた関係機関が連携して子どもから高齢者を支えるネットワークを他校区にも広げるべく、2025 年度は市内の 5 エリアに入り込み、地元の諸団体、学校等と連携しながら要支援家庭の包括支援のためのケアネットワークを地元のキーマンと構築し、伴走しながら運営支援にあたりました。

エ. 企業との協働による食支援の構築

i. 第 2 期「食の応援定期便」

食支援を市域全域に広げるべく地元企業「株式会社ミートモリタ屋」「株式会社宮田運輸」からご支援を頂き実施した「食の応援定期便」の利用団体向けに、「株式会社 hitotoki (ローソン氷室町 1 丁目店)」のデザートを提供しました。

- ・企業からの支援内容：大きなツインシュアの提供と運搬
- ・提供数：320 食

ii. サンユレックにっこりプロジェクト

「サンユレック株式会社」より市内全域の子どもの対象に食支援を実施する団体（子ども食堂に限らない）やフリースクール等に第 3 弾としてお菓子パン、エコバッグを提供いただき、11 か所 350 人の子どもたちに想いを届けました。

オ. 高槻市域子ども食堂等の見える化 (HP 化) およびマップ化

市域全域のネットワークに呼びかけ、市内こども食堂や子ども支援団体等の活動を可視化するためプロボノに依頼し、HP を作成しました。

- ・市内子ども食堂等の一覧の HP 化 (市内子ども食堂 10 団体の可視化)

URL: <https://tk-actionnet.jimdofree.com/>

※現在、団体随時登録中。

※子ども食堂等マップ化と児童、関係機関への配布は 2026 年度に実施予定。

カ. 大学等との協働研究による要支援状況の可視化および他地域への波及

大学の研究者（同志社女子大学新谷准教授）と協働し、市域全域のネットワーク「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」の協力を得て市内における子育て支援団体のネットワーク形成の実態と課題を明らかにすることを目的に調査を実施しました。これらをバックデータとして実践報告会で提言を行いました。

- ・時期・回数：2026年1月19日から2月6日
- ・アンケート集計対象：子ども食堂団体7団体からの回答および追加調査として運営者へインタビュー調査実施。

キ. 実践報告会の開催

当実践を広く多くの方々へ理解促進を図るべく、全国を対象として実践報告会を実施しました。

「ひとりぼっちのいない町をつくる - 子ども食堂を入口にした「誰もとりこぼさないまちづくり」

- ・日時：3月14日（土）
- ・場所：ZOOM（全国対象）
- ・内容および講師：①東京大学特任教授湯浅誠氏による講演、②同志社女子大学新谷准教授による市内子ども食堂等の調査結果報告、③当法人による市内全域の支援の様子について報告
- ・参加者：143名 ※アーカイブ視聴者含む

ク. 行政及び市議会議員へのアドボカシー活動

市域におけるアクションネットワークの活動の必要性や調査研究の結果をバックデータとして実践報告会で報告・提言しました。また、党派を超えた個別の議員（市議会議員）に対してもロビー活動を行い、これまでを通して高槻市議会定数33名のうち24名の議員に対し支援の必要性について個別アドボカシー活動を行いました。

- ・時期・回数：2025年4月～随時
- ・場所：高槻市役所および実践報告会、タウンスペース WAKWAK 事務所
- ・内容：高槻市長への表敬訪問
今年度新たに2名の市議会議員に対しアドボカシー活動

③高槻市域全域を対象とした子ども支援団体への活動支援を通じた食支援および緊急支援

物価高騰により生活困窮家庭や社会的不利を抱える層に一層の不利がかかる中、WAM助成（社会福祉振興助成事業）を受託し、高槻市全域で活動する子ども食堂団体や子ども支援団体等への活動支援を通じた食支援活動や緊急支援の取組を実施しました。

ア. 当法人申請事業概要

- ・事業名：「声なきSOSを官と民、多セクター連携により発見し支援を届ける事業」
- ・事業概要：物価高騰により生活困窮者や社会的不利を抱える住民に一層の不利がかかる中、地域に潜在する声なきSOSを発見し、民と民、官と民連携により地域全体で支えることを目的に、市域全域において地縁組織、NPO、フードバンク、行政、社協、企業、大学と協働し食・生活・制度への伴走支援を一体的に実施する。

イ. 事業内容

i. 公営住宅エリアを対象とした食・生活・制度への伴走支援

- ・生活困窮家庭をはじめ社会的不利を抱える層が集住する公営住宅5エリアにおいて活動する子ども食堂や子ども支援団体に呼びかけ、それぞれの活動場所において子ども食堂やフードパントリー（食材配布）・日

用品・お米の配布を行いました。活動の中でお寺からのお米の寄贈などもあり、それらも併せて配布しました。また、緊急ケースについては社協や子育て支援課と連携し継続的な支援につなぎました。

- ・活動実施回数：食支援 43 回、日用品 4 回、食材セット 4 回配布
- ・対象者人数：延べ 9,048 人

ii. 市域全域 NPO・市民団体と協働した食・生活・制度への伴走支援

- ・市域ネットワークに参画する子ども食堂や子ども支援団体に呼びかけ、各団体が把握する生活困窮家庭をはじめ社会的不利を抱える層へ食支援やフードパントリー（食材配布）・日用品・お米の配布を行いました。
- ・活動実施回数：食支援 155 回、日用品 5 回、食材セット 5 回配布
- ・対象者人数：延べ人数 4,227 人

iii. 市域全域官民協働を通じた食・生活・制度への伴走支援

- ・子ども家庭庁支援対象児童等見守り強化事業によるアウトリーチ（未就園児 2 歳児～5 歳児の全戸訪問）や行政の子育て支援所管課、社協などとの連携を通じて生活困窮者などの要支援者を発見し、行政・社協との協働のもと食材セットの配布を行いました。食材セットに関しては地元スーパーやフードバンクとも連携し支援パックを作成を行い配布しました。
- ・活動実施回数：食材セットの配布 212 回
- ・対象者人数：延べ 576 人

v. 実践報告会開催

- ・当法人と高槻市市民公益活動サポートセンターが協働し、こども食堂の運営かつ高槻市の子育て施策の委員を務める講師（同志社女子大学新谷龍太郎准教授）を招いて高槻市の子ども支援や子ども計画の策定の状況、緊急支援の必要性について市域のアクションネットワークの参画団体を対象に開催しました。
- ・日時：2026 年 2 月 14 日（土）（ZOOM 形式）
- ・対象者層：市域のネットワークに参画する団体 延べ 84 人（録画アーカイブ視聴含む）

vi. 大学等等との協働研究による要支援状況の可視化および他地域への波及

- ・事業の状況：同志社女子大学の研究者（准教授新谷龍太郎氏）と協働し、市域全域のネットワーク「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」の協力を得て市内における緊急支援の現状と課題についてアンケートやヒアリングを通じて明らかにしました。
- ・調査期間：2026 年 1 月 19 日～2 月 6 日（グーグルフォームによる回答およびインタビュー調査を実施） / 高槻市内各所

2) 大阪北部6市町村を対象とした緊急食支援及び体験格差是正の取り組み

物価高騰により低所得のひとり親家庭や生活困窮者をはじめさまざまな社会的不利を抱える子どもや家庭に一層の不利がかかる中、高槻市域で培ってきた緊急支援のノウハウを広げるべく、NPO 法人グッドネーバース・ジャパン休眠預金活用事業「食品支援を基盤にした困窮世帯の子どもの体験格差是正のための資金分配事業」を受託し、大阪北部北摂エリアを対象とした緊急食支援および体験格差是正の取り組みを行いました。これらの取り組みは日本テレビ 24 時間テレビ等（以下参照）にも放映され日本全国へ発信することにもつながった。

ア. 事業名および事業の概要

- ・事業名：低所得のひとり親家庭をはじめ社会的不利を抱える家庭の SOS を官と民、多セクター連携により発見し支援を届ける事業

・事業概要：物価高騰により低所得のひとり親家庭や生活困窮者をはじめさまざまな社会的不利を抱える子どもや家庭に一層の不利がかかる中、地域に潜在する声なき SOS を発見し、民と民、官と民連携により地域全体で支えることを目的に、大阪北部北摂エリア（茨木市、吹田市、豊中市、箕面市、摂津市ほか）に支援の輪を広げ、各市の市民公益活動サポートセンターを主軸とした連携により地縁組織、NPO、フードバンク、行政、社協、企業、大学と協働し食支援を主軸とした学習支援や体験活動の提供などを通じた体験格差是正の取組を一体的に実施する。

・事業期間：2025年5月15日～2026年2月28日

・主な事業内容

i. 緊急食支援の実施

食支援については、ニーズが非常に高く法人として積極的に支援を進めた。北摂エリア全体で68団体と連携して支援を実施した。支援にあたってはひとり親家庭や社会的不利を抱える家庭等、物価高騰の影響をもっとも受けている家庭へ着実に支援を進めるため北摂各市の中間支援組織と連携し、各団体が連携している支援団体を通じて顔の見える関係性のもと支援をつなげていくことを意識しました。

・緊急食支援実施：のべ7,622世帯（のべ22,866人）

ii. 社会的不利を抱える家庭への子どもの学習機会および体験機会の提供

学習機会および体験機会についてはひとり親家庭等さまざまな不利を抱える家庭に対し、近隣の大学の大学生や高校生ボランティアをマッチングしながら学習支援を提供したほか、体験機会についても多様な機会を提供しました。

・学習機会の提供：のべ285世帯（のべ427人）

・体験機会の提供：のべ266世帯（のべ523人）

iii. 実践報告会開催

・こうした支援の必要性を広く市民への理解促進を図るため、当法人と高槻市市民公益活動サポートセンターが協働し、実践報告会を開催した。

・日時：2026年2月28日（土）

・場所：高槻市総合センター14階会議室（対面形式）

・内容：①特別講演（講師：湯浅誠さん【東京大学特任教授】）

② 実践報告（岡本工介【タウンスペース WAKWAK 事務局長】）

③ 調査報告（新谷龍太郎【同志社女子大学准教授】）

・参加者：100名

・対象者層：市域のネットワークに参画する団体 延べ84人（録画アーカイブ視聴含む）

3) 大阪府子ども食堂ネットワークの構築

中間支援の新たな動きとして2022年度に携わった大阪府域を対象とした大阪府子ども食堂ネットワークの運営に協力しました。ここでは、産官民学が共創するネットワークの立ち上げと定着化をめざし大阪大学とともに協働事務局を担いました。また、大阪府や大阪府社会福祉協議会などをはじめとする自治体や社協、中間支援団体等で構成される世話人と協議を重ね連絡会を運営しました。今期は、連絡会やシンポジウムにおいて話題提供や事例報告を行いました。

① 第6回大阪府子ども食堂ネットワーク連絡会

・日時：8月1日（金）

・内容：子どもの権利と子ども食堂（基調講演 田中文字子氏・子ども情報研究センター）

② 第7回大阪府子ども食堂ネットワーク連絡会

- ・日時：12月5日（金）
- ・内容：地域ネットワークづくりの始め方と続け方をテーマに各地域の取り組み報告。高槻市域におけるネットワーク等の報告を行いました。

③ コーディネーターの集い

- ・日時：1月27日（火）
- ・内容：府内外で子ども食堂や居場所づくりの活動を支えるコーディネーター22名が集い、意見交換を行いました。

④ 大阪大学 SSI 基幹プロジェクトシンポジウム

- ・日時：2月18日（水）
- ・内容：大阪府子ども食堂ネットワークが主催する「地域ではぐくむこどもと未来」シンポジウム
（記念講演 湯浅誠氏/特別講演 吉岡洋子氏・関西大学教授）

※当日のパネルディスカッションにおいて高槻市域におけるネットワーク等の報告を行いました。

4) ネットワーク構築、他団体との協働

WAKWAKが実施する各事業において、地域社会とのネットワーク構築、市民活動団体相互および市民・事業者・行政との連携、協働促進事業について以下のとおり実施しました。

① さにすぼ夏祭り

日時：7月22日（土） 午前10時～午後3時
場所：知的障がい者福祉事業所サニースポット

② 富田富寿栄盆踊り大会

日時 9月2日（日） 午後5時～午後9時
場所 三角公園
来場参加数：1,600名

③ NPO協働フェスタ

日時 9月10日（日） 午前10時～午後3時
場所 高槻市生涯学習センター

④ フェスタ・ヒューマンライツ

日時：12月3日（日） 午前10時～午後1時

⑤ その他

ア. 富田まち・くらしづくりネットワークおよび富田地域包括支援センター/コミュニテイケア会議、富田富寿栄連合自治会諸活動への参加を通して、地域福祉やまちづくり運動への参加と連携を図りました。

イ. 市民公益活動サポートセンターの諸活動への参加を通して、市内NPO団体等との連携を図りました。

IV. 新たな福祉と人権・協働のまちづくり事業

1) 地域福祉グランドデザインづくり事業

①未来にわたり住み続けたいまち高槻富田地区コミュニティ再生事業

・趣旨：高槻市による市営住宅の建て替えをはじめ「富田地区まちづくり基本構想」の流れに並行して、2019年に当法人として未来にわたり住み続けたいまち高槻富田地区コミュニティ再生事業を立ち上げました。

2019年度はフェーズ1「市営住宅の建て替えに多様な層の声を届ける」事業を実施し、2021年度は引き続きフェーズ2「長期的なコミュニティの再生」を目的に地域・家庭・学校・行政・大学・企業等多セクターとの共創の仕組みとして「多セクター共創プロジェクト」を立ち上げ、プロジェクト1「コミュニティ・スペースの創出」とプロジェクト2「教育コミュニティづくり」の2つのプロジェクトに取り組みました。

高槻市の富寿栄住宅建替え事業については2022年12月に第一期工事の本格着工に至り、2023年9月には第一期入居が実施され、2025年度は第二期入居も実施されました。

これらの動きに合わせ2025年度はヒューファイナンス休眠預金活用事業を通じて以下の事業を実施しました。

ア. 多セクターとの共創の仕組みとしてインクルーシブコミュニティプロジェクトの立ち上げ

当法人が協働を行ってきた多セクターへ呼びかけ地域関係者、学校関係者、大学関係者（研究者、大学院生・学部生）等によるプロジェクトを発足し多セクターによる社会課題解決のプラットフォームを生み出しました。

（富田地区インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクトの構成・参画団体）

セクター	参画団体等
座長	武庫川女子大学教育研究所 所長 志水 宏吉
学識者	大阪公立大学 名誉教授 福原 宏幸 大阪大学大学院人間科学研究科 教授 高田 一宏 大阪大学大学院人間科学研究科 講師 今井 貴代子 関西大学文学部 教授 若槻 健 関西大学社会学部 教授 内田 龍史 同志社女子大学 准教授 新谷 龍太郎 平安女学院大学 准教授 相楽 典子 京都女子大学 教授 岩槻 知也 龍谷大学社会学部 准教授 数実 浩佑 龍谷大学社会学部 講師 竹内 友章
弁護士	NPO 法人子どもセンターぬっく 代表 森本 志磨子
○地 域	富田支部、富田まちづくりネットワーク、富寿栄老人会、社会福祉法人つながり、民生委員・児童委員
○大 学	大阪大学、関西大学、同志社女子大学、平安女学院大学
○行 政	高槻市立富田ふれあい文化センター、富田青少年交流センター
○幼 保 学 校	高槻市立第四中学校・赤大路小学校・富田小学校・富田認定こども園 ※四中校区による総合的な学習の時間「いとみらい科」の協働や子ども第三の居場所連携等
○医 療	医療法人光愛会
○事務局	一般社団法人タウンスペース WAKWAK

(プロジェクト会議)

	日時	場所 形式	参加者数	内容
第1回	5月29日(木) 16時半～18時	ZOOM	28名	顔合わせ・自己紹介 昨年度事業報告 富田エリア事業・市域エリア事業の方向性
第2回	10月31日(金) 16時半～18時	ZOOM	20名	プロジェクト新メンバー紹介 プロジェクト進捗状況(事業中間報告) 下半期事業の方向性について 事業評価・意見交流
第3回	3月9日(月) 16時半～18時	ZOOM	22名	プロジェクト報告(2025年度事業) 事業総括(評価・意見交流) 次年度以降のプロジェクトの方向性

イ. 官民連携団地再生まちづくりプロジェクト

10月24日(金)午後3時から、2025～2027年3か年にわたり助成いただくことになった休眠預金助成事業の一環として、新たに「官民連携団地再生まちづくりプロジェクト」発足させ第1回会議を開催しました。

プロジェクトは座長に福原宏幸・大阪公立大客員教授を迎え、富寿栄住宅自治会代表者、富田まち・くらしづくりネットワーク等地域関係団体、地区民生委員・児童委員らの皆さんにメンバーとして加わっていただきました。

第1回会議では公営住宅が抱える社会課題解決に向けて3か年の休眠預金助成事業計画概要を共有、当面の取り組みとして先進地視察や12月に移転入居のBC棟自治会設立支援、官民協働による住宅管理運営、住宅入居者への包括的相談支援体制確立等について協議しました。

ウ. A棟・B棟・C棟自治会への支援

2023年9月富田富寿栄住宅A棟が完成し、A棟自治会を設立。以降、月1回の役員班長会議を行い、情報や課題を共有しながら自治会運営を行っています。年を重ねる毎に顔の見える関係も深くなり、今年度は若い世代の活動参加も目立ち、世代を超えた交流が生まれています。

また、2025年にはB棟・C棟が完成し、2026年1月には対象者の移転入居が完了しました。これに伴い、A棟同様に、住民自治の仕組みを再生するため当法人が伴走し自治会の担い手の発掘や自治会の設立支援を行いました。自治会役員が中心となってより良い住環境を守るためにゴミの出し方やゴミ置き場の清掃を意識し、安心安全に暮らしていけるように活動するための運営支援を行い、タウンスペース WAKWAK と事務受託契約を結び活動を進めてきました。2025年1月にはB棟・C棟の自治会も設立され、B棟54世帯・C棟67世帯全員の自治会入会と会費徴収が実現しました。

i. 富田富寿栄住宅B棟・C棟自治会設立総会開催

- ・日時：1月24日(土)
- ・場所：富田ふれあい文化センター地下小ホール
- ・総会出席：55世帯

ii. 富田富寿栄住宅A棟自治会総会開催

- ・日時：3月28日(土)
- ・場所：富田ふれあい文化センター研修室
- ・総会出席：28世帯

iii. 役員・班長会議の開催

自治会役員・班長はA棟は毎月1回、棟・C棟は合同で2カ月に1回会議を開催し、住民のゴミ問題や自治会に関わる問題について話し合う場を持ちました。

iv. A棟入居者一斉お掃除大作戦

住民協力のもと、住宅入口広場や各階の階段、エレベータ内を一斉に清掃活動を行いました。

- ・日時：5月25日（日）・11月9日（日）
- ・参加人数：5月26日（日）49世帯・11月26日（日）65世帯

エ. 子どもから高齢者までの切れ目のない支援を生み出す事業

富田地区のハード面が大きく変わっていくことと並行し、ソフト面を充実するため子どもから高齢者までを対象とした様々な事業を地域の様々な担い手の方々と実施しました。

i. 「わくわく World」（海外の人たちとの交流）

- ・目的・内容：海外留学生との交流を通じて、子ども達が海外ルーツの人に対する理解や交流を促進することを目的に大阪大学と連携し、海外留学生と子どもたちがイベントを通して交流する場をつくりました。国籍として、インド、中国、ベトナム、インドネシア、マレーシア、オランダ、フィジー、フランス、ミャンマー、ラオス、ザンビア、ウクライナなど多様な留学生が参加し、また、イベントごとの料理もそれぞれの国にちなんだ料理をつくるなど子どもたちが多様な文化に触れる体験を行いました。また、語学を学ぶ機会をより意識した企画として、留学生と地域のボランティアさんがコラボし、英会話教室のプログラムも行いました。

今年度の料理については【ウクライナ・モンゴル・ザンビア・タイ】料理の4カ国

- ・日時および回数：年に4回（5/17・10/11・12/13・2/15）
- ・場所：コミュニティスペース NikoNiko
- ・対象者：留学生、大学生、小学生、就学前
- ・参加人数：留学生のべ33人・実人数8人、就学前・小学生のべ62人・実人数15人
保護者延べ18人実人数4人
- ・協力：大阪大学

ii. 「高齢者見守り事業」（高齢者）

- ・目的・内容：主に市営住宅の独居高齢者を対象に地域内での孤独化や孤立（孤独死）を防ぎ、生きがいと出番をもって生活できるよう地元老人会と協働し、定例の交流会（茶話会）及び季節ごとの交流会、見守り活動（アウトリーチ）を行いました。
- ・日時および回数：定例会：毎月1回（第1木）、12回、交流会：4日（9/30、10/18、1/31・3/17）、見守り：174件
- ・場所：コミュニティスペース NikoNiko ほか
- ・対象者：おもに市営住宅に住む高齢者
- ・協力：富寿栄老人会

iii. 生活応援支援（全住民・要支援者）

- ・目的・内容：市営住宅における生活困窮家庭等の要支援者を対象に緊急食糧支援を行い、生活応援を行う。
また、要支援者のリストアップおよび状況把握を行い支援の継続につなぐことを目的に食料等の配布と要支援者のリストアップ・状況把握を行いました。富寿栄住宅への移転に伴い、入居者同士の交流が増えたことで、入居者からの紹介からの新規登録もありました。
- ・日時および回数：年3回6日間（7/28・29・11/25・26・2/24・25）
- ・場所：ウンスペース WAKWAK 事務所
- ・対象者：食支援希望登録者
- ・参加人数：実人数のべ179世帯
- ・協力：富田まち・くらしづくりネットワーク、解放同盟富田支部、富寿栄連合自治会、富寿栄老人会、富寿栄住宅入居者委員会、社会福祉法人つながり、タウンスペース WAKWAK の7団体

iv. ワンストップ相談支援（CSW 事業）（全住民・要支援者）

- ・目的・内容：子どもから高齢者までの困りごとをワンストップで解決する仕組みを構築することを目的に従来の当法人におけるワンストップ相談に加え、緊急食糧支援の取組時に併せて市営住宅の建替後の移転等による家賃、引っ越し、生活の変化による不安や困りごとに対応するための相談の場を設けました。

2) 生きがいと居場所づくり事業

①ボーダレスアート事業

ア. ボーダレスアート教室「わんだーぼっくす」の開催

- ・日時および受講者数：前期開講：5月～10月（8月は休み）の月2回 15名受講
後期開講：11月～3月の月2回 15名受講
- ・場所：青少年交流センター2Fレッスンルーム
- ・後援：高槻市・市教育員会、高槻市社会福祉協議会、社福つながり・つながり後援会

イ. Takatsuki Art Challenge展への出展協力

- ・日時：2月5日（木）～8日（日）
- ・場所：高槻城公園芸術文化劇場
- ・来場者数：約500人
- ・主催：高槻市・公益財団法人高槻市文化スポーツ振興事業団

ウ. ボーダレスアート展「わんだーぼっくす」の開催

- ・日時：12月7日（日）8日（月）
- ・内容：わんだーぼっくす受講生作品およびTakatsuki Art Challenge展出展作品
社福ノーマライゼーション協会西淡路希望の家（協力出展）
- ・入場者：186名
- ・後援：高槻市・市教育員会、高槻市社会福祉協議会、高槻市人権まちづくり協会、社福つながり・つながり後援会、フェスタ・ヒューマンライツ2025実行委員会

3) ひとりぐらし高齢者・障がい者・若者支援事業

①地域支え合い事業

ひとりぐらし高齢者および高齢者世帯はじめ生活困窮者への支援として「生活応援緊急食糧支援事業」を立ち上げ、認定NPO法人ふーどばんく OSAKA との協力で登録世帯への食糧配布を実施しました。また、富寿栄老人会と協力しコミュニティスペース NikoNiko において安否確認も兼ねたふれあい喫茶も開催実施しました。

②障がい者グループホーム整備事業

ア. グループホーム「コラム富田」につづく女性用グループホームの整備検討

重度障がい者夜間支援型グループホーム整備については、2018年5月に富田地域内で男性7名入居のグループホーム「コラム富田」開設入居となりました。

課題であった女性用グループホーム整備について用地確保に難航していましたが、ようやく本年、富田町5丁目内で用地取得出来ました。引き続き、設計施工・開所に向けて社福つながりおよびつながり後援会家族会ひだまりと連携を強化していきます。

4) 青少年・子育て支援事業

① 子ども第三の居場所【とんだNikoNikoひろば】

日本財団より助成を受け、子ども第三の居場所【とんだNikoNikoひろば】が2年目を迎えました。継続して、子どもとの1対1の関係を重視しながら、子どもたちの生活習慣形成や学ぶ意欲向上を支援することで社会的相続を補完する、地域の行事である地藏盆や盆踊りへの参加、料理教室、誕生会、自然体験活動などを地域、学校、企業等の協力を得ながら子どもたちに多様な経験を提供することを目的として実施しました。

ア. 【とんだNikoNikoひろば】

2024年度に引き続き、コミュニティスペースNikoNikoを拠点として、週3日開所しました。

2025年度については、第四中学校区の小学生を対象とした小学生を中心に年度末時点で登録者数21名（未就学児1名を含む）来所され、1日平均11名（水曜日のみ1日平均17名）となりました。

また、2025年度については、小学6年生6名と小学3年生1名が卒業を迎えたため、年度末には卒業送る会を開催し、次年度の中学校や新しい環境に向けての送り出しをしました。1年間を通して、子どもたちの関係性に変化や、思春期など様々な心の変化に触れる機会となり、改めて子どもたちが安心して過ごせる居場所の必要性と、運営の難しさの両方を感じる機会となりました。そして、地域イベントへ参画、実習生の受け入れ、MORIUMIUSプログラム、日本テレビ24時間テレビの取材などがあり、多くの方々のご協力やご支援を受け、昨年とは違った内容も追加されて様々な経験をする貴重な機会となりました。

- ・ 期間：2025年4月～2026年3月 通年の毎週3回
通常 月・金：午後14時～18時 水：午後14時～19時30分
学校休業日 月・金：午前9時30分～12時30分 水：9時30分～13時00分
- ・ 場所：コミュニティスペース NikoNiko
- ・ 対象：小学1年生～小学6年生まで（特例にて未就学児1名利用）
- ・ 利用料：3000円/月（延べ140回開所：延べ1640人利用）
- ・ 運営体制：地域ボランティアおよび大学生・大学院生、事務局スタッフ
- ・ 後援：社会福祉法人高槻市社会福祉協議会
- ・ 協定：高槻市

イ. 様々な体験活動の開催

i. 地域の様々な行事への参加や体験の機会提供

前年度から継続して、子どもたちに様々な体験を提供するべく、地域の行事である地藏盆や盆踊りへの参加、料理教室、誕生日会などを地域のさまざまなボランティアや諸施設、イベント等の協力を得ながら子どもたちに多様な経験を提供しました。

また、2025年度について、子どもたちと地域イベントへの参画として、盆踊り大会・フェスタヒューマンランイツへの出店を計画しました。出店活動を通して、お金を生み出す経験をすることで、お金の大切さと、支えてくれている人がいることを実感してもらう機会となりました。

ii. 特別体験プログラムの実施

2024年度から継続して、非日常の様々な体験活動として元小学校教員の檜田地区の別宅を訪れ行った自然体験活動や日本財団が MORIUMIUS（モリウミアス/宮城県石巻市の団体）とコラボして提供する月一回のオンラインプログラム（新鮮な魚介類を配送いただき、魚の食べ方やさばき方などを教えてもらうプログラム）や石巻市の現地を2泊3日で訪れ、自然体験や被災地を訪れるプログラム（宿泊プログラム）への参加など日本財団等の支援を受け日常ではできない特別体験を提供することができました。

ウ. 行政・こども園、小・中学校等との地域連携会議開催

この地域で長年大切にしてきた地域・学校・行政の連携による子どもや家庭の包括支援のため、当法人、富田青少年交流センター、富田認定こども園、小・中学校等・地域ボランティアとの連携会議を概ね2〜3ヶ月に1回のペースで今年度も開催しました。（計4回開催）

- ・ 第1回目 2025年5月14日 10:30〜12:00
- ・ 第2回目 2025年9月10日 10:30〜12:00
- ・ 第3回目 2025年12月17日 10:30〜12:00
- ・ 第4回目 2026年2月4日 10:30〜12:00

② フードパントリーの実施

- ・ 24年度は6世帯から始まり、2025年度は15世帯に配布を行いました。印象的なエピソードとしては、登録されている方が、食支援に困っている人を紹介するケースがあり、物価高騰の中、自分の事だけではなく、困っている者同士情報を交換して助け合っていきたいという日々の様子が伺われました。特に、お米はパックごはんと共に喜ばれたほか、子どもだけでも食べられるインスタント食品が人気でした。
- ・ 期間：5月〜3月の毎月1回（実施回数12回）
- ・ 年間配布世帯数：15世帯
- ・ 場所：タウンスペース WAKWAK 事務所
- ・ 対象：市内全域からつながってきたケース

5) CSW（コミュニティソーシャルワーク）事業

①コミュニティソーシャルワーク事業

中学校区でのフォーマル（公的機関）・インフォーマル（民間その他）の連携による支援ネットワークという長年培ってきたまちの財産を活かし、また発展しながら子どもから高齢者の困りごと相談への対応や解決、関係機関へのコーディネートを行いました。

V. 収益事業、その他事業

法人の社会貢献事業を支えるための持続的かつ安定した財政基盤を強化することを目的として以下の事業を行いました。

1) 富田地区視察の受け入れおよび講師派遣事業

市内外や他府県の行政機関や福祉施設等へ職員が講師として積極的に出向き、包摂型のまちづくりの実践談や人権啓発の推進を図りました。また、富田地区視察の受け入れを積極的に行いました。ここで得た報償費（収益）については、法人の安定的な基盤づくりに寄与するとともに法人の社会貢献事業へ循環しました。

- | | |
|-------------------|------------------|
| ① SV・助言者等 | 1件（部落解放・人権大学助言者） |
| ② 研修講師派遣 | 14件 |
| ③ 富田地区の視察、調査の受け入れ | 12件 |

2) 事務受託事業

部落解放同盟高槻富田支部、富田富寿栄老人会、富田地区企業者組合、社会福祉法人つながり後援会・家族会ひだまり、富田富寿栄A棟自治会と事務受託契約を行い、計6団体の事務受託について適正に事業を執行致しました。

3) マイノリティと出会う旅 スタディツアーの準備

2026年度以降に開催予定のアメリカ先住民居留区へのスタディツアーの開催に向け、これまでの長年の親交のあるサウスダコタ州の先住民居留区に加え、海外研究も併せて新たにカンザス州へも訪れました。

- ・期間：5月31日（土）～ 6月18日（水）
- ・行先：アメリカ・サウスダコタ州 ネイティブアメリカン居留区ほか
アメリカ・カンザス州 カンザス大学・ハスキル大学
- ・内容：①マイノリティ アメリカ先住民との出会い
② マイノリティおよびソーシャルワーク研究
- ・その他：その他のツアー先についても検討するとともに旅行業取扱管理者の取得についても検討しました。